



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社シキノハイテック 上場取引所 東
 コード番号 6614 URL <https://www.shikino.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜田 満広
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 広田 文男 TEL 0765-22-3477
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,359	21.1	396	95.1	416	99.2	327	189.1
2021年3月期	4,425	△2.3	203	△13.8	209	△11.1	113	△0.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	75.35	73.96	22.8	10.8	7.4
2021年3月期	37.40	37.38	11.9	6.1	4.6

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（注）当社は、2020年11月11日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,094	1,640	40.1	371.61
2021年3月期	3,618	1,226	33.9	295.63

（参考）自己資本 2022年3月期 1,640百万円 2021年3月期 1,226百万円

（注）当社は、2020年11月11日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	24	45	△118	528
2021年3月期	215	△38	214	576

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	44	13.3	3.0
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		13.1	

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,765	7.6	410	3.5	433	4.0	337	3.2	76.54

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,415,000株	2021年3月期	4,150,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	21株	2021年3月期	1株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	4,345,971株	2021年3月期	3,028,279株

（注）当社は、2020年11月11日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 1「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、第2四半期までは各国において新型コロナウイルス感染症の影響は見られるが、経済対策やワクチン接種の普及効果等により景気回復傾向に向かっていました。第3四半期に入ると変異株であるオミクロン株の蔓延が始まり、第4四半期に至っては、ロシアによるウクライナ侵攻と急激な円安への為替相場の変動により、一層の不安が広がる形となりました。国内経済も世界経済と同様に、上期と下期の様相は一変し、資源や原材料価格の高騰といった要因に加え、地政学的な問題、為替の円安進行により、先行きの懸念感は収まるどころか大きくなっております。

当社に関わる半導体業界においては、車載向け半導体や5G向け、産業機器や情報通信技術の用途への広がりなどで需要が増加し、受注は順調に増加しました。一方、世界的な半導体部材の調達難、調達期間の長期化が需要の増加に対して供給が追いつかない要因となっており、調達価格の高騰による採算悪化も懸念されます。

このような環境の中、電子システム事業においては、落ち込んでいた半導体の後工程商材（バーンインボード等）が回復基調になったとともに、車載用専用計測器の受注が伸びました。また、IoT-PLC高速通信モジュールの開発に着手し、新しい商材として新市場参入に向けスタートいたしました。

マイクロエレクトロニクス事業においては、アナログLSI設計受託売上の安定化に向けて、電源、メモリ、5G通信、センサー分野をターゲットに新規顧客開拓に取り組みました。また、デジタルLSI設計受託についても画像処理分野の顧客開拓に取り組みました。その結果、アナログLSI設計受託、デジタルLSI設計受託ともに、一定の新規顧客を獲得でき売上げに貢献しました。一方、業界における旺盛な半導体需要のために設計人材の確保が難しい状況が続いています。IP関連事業については、IPコアの種類を増やし売上げを拡大する取り組みとして、画像処理IPの開発に取り組み、新しいIPの販売準備を完了する事ができました。

製品開発事業においては、産業機器分野、医療分野への取組強化策として、産学連携や商社との連携を強化し、販売の効率化の取り組みを進めてきました。開発面においては、増大するセンシング市場向けカメラ開発で製品ラインナップの強化を行い、医療・介護向けカメラシステム開発の着手など新しい収益モデルの確立に向けた技術開発を着実に進めてまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高5,359,056千円（前期比21.1%増）となり、営業利益は396,601千円（同95.1%増）となり、経常利益は416,757千円（同99.2%増）となり、当期純利益は327,482千円（同189.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 電子システム事業

電子システム事業は、期初から新型コロナウイルスの影響を受け、部品入手難や営業活動に制限が出る等がありましたが、市場在庫不足による半導体主要顧客の生産増加に伴う設備投資、車載用を中心とした産業用専用計測器商材ともに前事業年度を大きく上回りました。半導体顧客、産業顧客ともに海外拠点への出張ができない状態が続いており、マイナス影響は残る一方で、国内向けには新規顧客開拓やIoT-PLC高速通信モジュールでの新市場参入も図り、受注量増加と範囲拡大に取り組みました。

これらの結果、売上高は2,041,886千円(前期比28.2%増)、セグメント営業利益は154,499千円(前事業年度はセグメント営業損失10,586千円)となりました。

b. マイクロエレクトロニクス事業

マイクロエレクトロニクス事業は、旺盛な半導体需要に支えられ半導体の設計需要が堅調に推移しました。アナログLSIにおいては、パワー半導体、センシング半導体、高速インターフェース内蔵半導体を主体としたアナログ設計受託が順調でした。デジタルLSIにおいては、画像処理関連のデジタル設計受託が堅調に推移しました。また、IP分野においてもJPEG-IPの販売が順調に推移し、新たに開発した画像処理IPの半導体組み込みも進展しました。

これらの結果、売上高は1,988,739千円(前期比12.0%増)、セグメント営業利益は267,445千円(同13.5%増)となりました。

c. 製品開発事業

製品開発事業は、車載・産業機器市況の回復基調継続に伴うカメラの需要増加、前事業年度に開発完了した動画伝送機能搭載カスタムカメラ販売開始及びマイナンバーカード応用機器等のインフラ機器市場への出荷増加等により大幅に売上げが増加しました。

これらの結果、売上高は1,328,430千円(前期比25.7%増)、セグメント営業損失は25,344千円(前事業年度はセグメント営業損失21,694千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、4,094,472千円となり、前事業年度末に比べ、475,591千円増加いたしました。これは主に、売掛金が354,742千円、ソフトウェア仮勘定が79,412千円、原材料及び貯蔵品が75,765千円増加した一方、保険積立金が185,321千円、現金及び預金が47,923千円、製品が20,637千円減少した影響によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、2,453,812千円となり、前事業年度末に比べ、61,800千円増加いたしました。これは主に、支払手形が119,847千円、未払金が69,586千円、賞与引当金が56,665千円増加した一方、短期借入金が200,000千円、未払法人税等が32,706千円、買掛金が17,606千円減少した影響によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、1,640,659千円となり、前事業年度末に比べ、413,791千円増加いたしました。これは主に、新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ43,633千円増加したことに加え、当期純利益の計上により繰越利益剰余金が329,324千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.1% (前事業年度は33.9%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、528,642千円となりました。前事業年度末に比べて47,923千円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は24,489千円 (前期比88.6%減) となりました。これは主に、税引前当期純利益413,930千円、減価償却費111,170千円、売上債権及び契約資産の増加額479,420千円、棚卸資産の増加額117,182千円、仕入債務の増加額102,240千円及び法人税等の支払額148,385千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は45,929千円 (前事業年度は38,865千円の支出) となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出122,468千円及び保険積立金の払戻による収入204,578千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は118,436千円 (前事業年度は214,989千円の獲得) となりました。これは主に、短期借入金の減少額200,000千円、長期借入による収入100,000千円、長期借入金の返済による支出98,386千円及び株式の発行による収入87,267千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症へ各種政策により持ち直しの動きが期待されるものの、感染再拡大による影響が懸念される等、先行き不透明な状況は続くと思われれます。

このような状況のもと、当社においても営業活動にある程度の制約を受けることは見込んでいるものの、感染症拡大防止に取組み、当社を取り巻く経営環境や顧客からの受注の変化等に対応すべく、生産性のより一層の向上を図りながら、機動的に実行するとともに、市場動向及び顧客ニーズの効果的分析により的確な状況把握を行い、顧客満足度の高い製品の開発、新技術の開発に積極的に取り組み、「設計」から「ものづくり」までの総合力を発揮し、業績向上に努めてまいります。加えて、2023年3月期は将来の飛躍のため、研究開発の強化及び設備投資の増額を実施します。

以上から、翌事業年度 (2023年3月期) の業績見通しにつきましては、売上高5,765,000千円 (前年同期比7.6%増)、営業利益410,441千円 (同3.5%増)、経常利益433,277千円 (同4.0%増)、当期純利益337,956千円 (同3.2%増) を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576,565	528,642
受取手形	31,811	43,299
売掛金	717,390	1,072,133
契約資産	—	73,898
電子記録債権	93,752	142,157
製品	142,771	122,134
仕掛品	58,582	114,171
原材料及び貯蔵品	409,697	485,463
前渡金	10,315	4,833
前払費用	25,437	27,676
その他	52,529	34,312
流動資産合計	2,118,853	2,648,722
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	422,336	406,358
構築物(純額)	2,497	3,209
機械及び装置(純額)	75,925	137,743
車両運搬具(純額)	702	233
工具、器具及び備品(純額)	37,560	32,318
土地	283,187	283,187
リース資産(純額)	1,804	199
建設仮勘定	6,356	5,365
有形固定資産合計	830,370	868,616
無形固定資産		
ソフトウェア	8,153	7,883
ソフトウェア仮勘定	—	79,412
リース資産	10,257	4,274
その他	145	145
無形固定資産合計	18,556	91,715
投資その他の資産		
投資有価証券	98,141	94,481
出資金	48	48
長期前払費用	1,210	172
繰延税金資産	327,628	355,243
保険積立金	185,321	—
その他	33,616	32,099
投資その他の資産合計	645,967	482,045
固定資産合計	1,494,895	1,442,377
繰延資産		
株式交付費	5,131	3,372
繰延資産合計	5,131	3,372
資産合計	3,618,880	4,094,472

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	196,669	316,516
買掛金	134,743	117,136
短期借入金	300,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	91,722	99,972
リース債務	7,252	2,635
未払金	64,625	134,211
未払費用	148,714	158,635
未払法人税等	116,713	84,006
未払消費税等	49,444	52,179
前受金	77,927	88,373
受注損失引当金	20,406	14,858
賞与引当金	139,302	195,967
設備関係支払手形	1,441	21,010
その他	11,876	11,872
流動負債合計	1,360,838	1,397,374
固定負債		
長期借入金	195,051	188,415
リース債務	2,883	248
退職給付引当金	747,906	782,724
その他	85,332	85,050
固定負債合計	1,031,172	1,056,437
負債合計	2,392,011	2,453,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,621	420,254
資本剰余金		
資本準備金	307,549	351,182
資本剰余金合計	307,549	351,182
利益剰余金		
利益準備金	8,000	8,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	532,582	861,906
利益剰余金合計	540,582	869,906
自己株式	—	△65
株主資本合計	1,224,752	1,641,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,115	△619
評価・換算差額等合計	2,115	△619
純資産合計	1,226,868	1,640,659
負債純資産合計	3,618,880	4,094,472

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,425,524	5,359,056
売上原価		
製品期首棚卸高	75,365	142,771
当期製品製造原価	3,491,344	3,911,024
合計	3,566,709	4,053,796
製品期末棚卸高	142,771	122,134
製品売上原価	3,423,937	3,931,662
売上総利益	1,001,586	1,427,394
販売費及び一般管理費	798,326	1,030,793
営業利益	203,259	396,601
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	2,432	2,485
仕入割引	295	385
保険解約返戻金	—	9,378
補助金収入	4,815	3,740
受取手数料	1,642	1,313
為替差益	—	3,477
その他	3,371	5,573
営業外収益合計	12,561	26,361
営業外費用		
支払利息	4,792	4,014
為替差損	1,014	—
株式交付費償却	146	1,759
その他	601	432
営業外費用合計	6,554	6,205
経常利益	209,266	416,757
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,186
特別利益合計	—	1,186
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	—	2
減損損失	—	4,010
特別損失合計	0	4,012
税引前当期純利益	209,266	413,930
法人税、住民税及び事業税	82,734	114,870
過年度法人税等	58,200	—
法人税等調整額	△44,930	△28,421
法人税等合計	96,004	86,448
当期純利益	113,262	327,482

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	978,273	27.5	1,392,320	33.0
II 労務費		2,086,337	58.7	2,287,707	54.2
III 外注費		78,757	2.2	65,997	1.6
IV 経費		413,982	11.6	474,540	11.2
当期総製造費用		3,557,351	100.0	4,220,566	100.0
期首仕掛品棚卸高		74,601		53,502	
合計		3,631,952		4,274,069	
期末仕掛品棚卸高	※2	58,582		114,171	
他勘定振替高		87,010		243,325	
受注損失引当金繰入 (△は戻入額)		4,984		△5,548	
当期製品製造原価		3,491,344		3,911,024	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
地代家賃 (千円)	121,689	120,617
修繕費 (千円)	81,946	84,482
減価償却費 (千円)	84,534	99,566
旅費交通費 (千円)	21,989	19,926

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費 (千円)	83,597	217,352
建設仮勘定 (千円)	3,413	25,972
合計 (千円)	87,010	243,325

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	170,311	101,239	101,239	8,000	419,320	427,320	—
会計方針の変更による累積的 影響額							
会計方針の変更を反映した当期 首残高	170,311	101,239	101,239	8,000	419,320	427,320	—
当期変動額							
新株の発行	206,310	206,310	206,310				
当期純利益					113,262	113,262	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)							
当期変動額合計	206,310	206,310	206,310	—	113,262	113,262	—
当期末残高	376,621	307,549	307,549	8,000	532,582	540,582	—

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	698,870	△21,569	△21,569	677,300
会計方針の変更による累積的 影響額	—			—
会計方針の変更を反映した当期 首残高	698,870	△21,569	△21,569	677,300
当期変動額				
新株の発行	412,620			412,620
当期純利益	113,262			113,262
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)		23,685	23,685	23,685
当期変動額合計	525,882	23,685	23,685	549,567
当期末残高	1,224,752	2,115	2,115	1,226,868

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	376,621	307,549	307,549	8,000	532,582	540,582	—
会計方針の変更による累積的 影響額					1,841	1,841	
会計方針の変更を反映した当期 首残高	376,621	307,549	307,549	8,000	534,424	542,424	—
当期変動額							
新株の発行	43,633	43,633	43,633				
当期純利益					327,482	327,482	
自己株式の取得							△65
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)							
当期変動額合計	43,633	43,633	43,633	—	327,482	327,482	△65
当期末残高	420,254	351,182	351,182	8,000	861,906	869,906	△65

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,224,752	2,115	2,115	1,226,868
会計方針の変更による累積的 影響額	1,841			1,841
会計方針の変更を反映した当期 首残高	1,226,594	2,115	2,115	1,228,710
当期変動額				
新株の発行	87,267			87,267
当期純利益	327,482			327,482
自己株式の取得	△65			△65
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)		△2,735	△2,735	△2,735
当期変動額合計	414,684	△2,735	△2,735	411,949
当期末残高	1,641,278	△619	△619	1,640,659

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	209,266	413,930
減価償却費	95,909	111,170
減損損失	—	4,010
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,208	56,665
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,984	△5,548
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66,571	34,818
為替差損益 (△は益)	73	△94
受取利息及び受取配当金	△2,437	△2,491
保険解約返戻金	—	△9,378
支払利息	4,792	4,014
株式交付費償却	146	1,759
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,186
売上債権の増減額 (△は増加)	125,063	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△479,420
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△158,372	△117,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,079	102,240
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,859	23,870
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,969	37,084
小計	313,759	174,264
利息及び配当金の受取額	2,437	2,491
利息の支払額	△5,032	△3,881
法人税等の支払額	△95,699	△148,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,465	24,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	38,122	—
有形固定資産の取得による支出	△73,477	△122,468
有形固定資産の売却による収入	—	8
無形固定資産の取得による支出	△3,511	△28,428
投資有価証券の売却による収入	—	2,112
保険積立金の積立による支出	—	△9,872
保険積立金の払戻による収入	—	204,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,865	45,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△132,913	△98,386
リース債務の返済による支出	△9,439	△7,252
株式の発行による収入	407,341	87,267
自己株式の取得による支出	—	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,989	△118,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	391,515	△47,923
現金及び現金同等物の期首残高	185,049	576,565
現金及び現金同等物の期末残高	576,565	528,642

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用により、従来は、工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更し、また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当事業年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当事業年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高は64,785千円増加し、売上原価は82,450千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,664千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は1,841千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り)

当社は、2023年3月期末までに新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が収束し、2024年3月期以降は通常の事業活動が行えていることを前提として、有形固定資産の減損処理、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子システム事業」、「マイクロエレクトロニクス事業」、「製品開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子システム事業」は、半導体の検査装置等を生産しております。「マイクロエレクトロニクス事業」は、LSIの設計やIPコアの開発等を行っております。「製品開発事業」は、画像関連機器の生産や画像処理システム等を開発しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の電子システム事業の売上高は42,139千円増加、セグメント利益は10,919千円減少し、製品開発事業の売上高は22,646千円増加、セグメント損失は6,745千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	電子システム事業	マイクロエレクトロニクス事業	製品開発事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,593,297	1,775,514	1,056,711	4,425,524	—	4,425,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,593,297	1,775,514	1,056,711	4,425,524	—	4,425,524
セグメント利益又は損失(△)	△10,586	235,540	△21,694	203,259	—	203,259
セグメント資産	736,890	309,518	577,800	1,624,208	1,994,671	3,618,880
その他の項目						
減価償却費	73,745	11,631	10,532	95,909	—	95,909
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	28,766	—	7,810	36,576	10,747	47,323

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,994,671千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余剰運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,747千円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の合計額は損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	電子システム事業	マイクロエレクトロニクス事業	製品開発事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,041,886	1,988,739	1,328,430	5,359,056	—	5,359,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,041,886	1,988,739	1,328,430	5,359,056	—	5,359,056
セグメント利益又は損失 (△)	154,499	267,445	△25,344	396,601	—	396,601
セグメント資産	1,219,752	359,171	692,381	2,271,304	1,823,167	4,094,472
その他の項目						
減価償却費	91,666	9,212	10,290	111,170	—	111,170
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	128,410	—	17,653	146,063	82,715	228,779

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額1,823,167千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余剰運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82,715千円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) の合計額は損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	295.63円	371.61円
1株当たり当期純利益	37.40円	75.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.38円	73.96円

- (注) 1. 当社は、2020年10月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、2020年11月11日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は2021年3月24日付をもって東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	113,262	327,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,262	327,482
普通株式の期中平均株式数(株)	3,028,279	4,345,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,928	81,544
(うち新株予約権(株))	(1,928)	(81,544)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。